

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月25日
【事業年度】	第13期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社リヴァンプ
【英訳名】	Revamp Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 湯浅 智之
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目12番16号 北青山吉川ビル
【電話番号】	03-5413-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理部長 鈴木 元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目12番16号 北青山吉川ビル
【電話番号】	03-5413-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理部長 鈴木 元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月29日に提出いたしました第13期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 財務諸表

###### (1)貸借対照表

###### (2)損益計算書

###### 売上原価明細書

###### (3)株主資本等変動計算書

###### (4)キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

###### (金融商品関係)

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

##### 2 主な資産及び負債の内容

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	941,135	975,080	1,685,072	1,816,937	3,046,959
経常利益 (千円)	205,735	125,947	338,018	115,059	546,375
当期純利益 (千円)	167,151	42,279	232,717	28,530	1,430,999
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	1,178	2,131	1,063	4,915	38,287
資本金 (千円)	625,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	410,000	410,000	410,000	485,109	485,109
純資産額 (千円)	1,414,358	1,444,139	1,512,365	2,891,790	4,497,059
総資産額 (千円)	1,733,216	1,876,835	2,148,266	3,442,759	5,277,265
1株当たり純資産額 (円)	3,449.65	3,565.77	4,103.55	6,518.05	10,136.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	407.68	104.04	582.43	71.71	3,225.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	76.9	70.4	84.0	85.2
自己資本利益率 (%)	12.5	3.0	15.7	1.2	38.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,957	44,096	75,362	572,107	394,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,457	147,408	129,604	12,790	68,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		125,000	90,038	895,086	52,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	744,045	677,540	382,535	1,836,938	3,262,490
従業員数 (名)	42	39	45	45	155

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
3. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
4. 第13期における当期純利益の大幅な増加は、主として平成29年10月1日付で連結子会社であったアクトタンク株式会社及びリヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上によるものであります。  
5. 第13期における従業員数の大幅な増加は、主として平成29年10月1日付で連結子会社であったアクトタンク

株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及び株式会社リヴァンプベンチャーズを吸収合併したことによるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、輸出や企業の設備投資の増加傾向が継続したことから、緩やかな回復基調が続いております。海外の経済は、米国においては税制改革、インフラ改革、通商政策等の政策の不確実性があるものの、実態経済は総じて堅調を維持しています。欧州においては、英国のEU離脱交渉の行方に対する懸念はあるものの、雇用環境の改善を背景に順調に回復、中国や他の新興国についても緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社では平成29年10月に子会社のアクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及び株式会社リヴァンプベンチャーズを吸収合併し、各社の経営資源を統合しより一層の経営の効率化を図り、企業価値を向上させる体制を構築いたしました。本統合を契機に当社及び吸収合併した3社における従前からの主力事業である、経営・マーケティング事業及び業務・デジタル&IT事業を中心に業容拡大を進めました。また、投資事業における営業投資先の業績も比較的堅調に推移した結果、前事業年度と比較して営業投資先に対する評価損失の計上も減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,046,959千円と前年同期と比べ1,230,021千円(前事業年度比67.7%増)の増収に、営業利益は543,562千円と前年同期と比べ429,802千円(同377.8%増)の増益に、経常利益は546,375千円と前年同期と比べ431,315千円(同374.8%増)の増益に、当期純利益は1,430,999千円と前年同期と比べ1,402,469千円(同4,915.7%増)の増益になりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社は、「経営支援事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年10月のアクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及び株式会社リヴァンプベンチャーズの吸収合併に伴い、当社の経営管理区分を見直した結果、報告セグメントの区分を、当事業年度から、「経営・マーケティング事業」、「業務・デジタル&IT事業」及び「投資事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントにおける利益又は損失の金額は、当社の経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したことに伴い、当事業年度より従来の営業利益又は営業損失ベースの数値から、経常利益又は経常損失ベースの数値に変更しております。

なお、前事業年度の報告セグメントの情報は、変更後の報告セグメントの区分及び変更後の利益又は損失に基づき作成し、当事業年度の情報と比較しております。

#### 経営・マーケティング事業

経営・マーケティング事業は、吸収合併前の当社の経営支援事業の一部であった飲食業向けの経営マネジメント事業と平成29年10月に吸収合併したアクトタンク株式会社が行っていた経営マネジメント業務及びマーケティング業務から構成されております。

当事業年度は、前事業年度以前からの継続的な取引関係があるクライアントからの案件を中心に受注実績を積み上げたことに加え、経営マネジメント業務を受託している案件からの成功報酬の計上が収益に貢献いたしました。また、合併前までの期間においては、子会社であるリヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社やアクトタンク株式会社からのロイヤリティーも引き続き収益に寄与しました。

上記の結果、経営・マーケティング事業の売上高は985,821千円(同129.9%増)、セグメント利益(経常利益)は326,621千円(同69.1%増)となりました。

#### 業務・デジタル&IT事業

業務・デジタル&IT事業は、吸収合併前の当社の経営支援事業(上記の経営・マーケティング事業に含まれる部分を除く)と平成29年10月に吸収合併したリヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社が行っていた事業を中心に構成されています。

当事業年度は、前事業年度以前からの継続的な取引関係があるクライアントからの案件の受注を中心に、新規の開発案件及び開発後の案件の保守契約の獲得に努めました。特に大手上場小売企業における基幹システム

の刷新に関連する開発案件を複数受注することができ、収益に貢献しております。また、主として業務・デジタル&IT事業に従事する社員及びシステム開発協力会社が利用する拠点をリニューアルし、より多くのエンジニアを中心とする人員がシステム開発業務に専念できる環境を整備いたしました。

上記の結果、業務・デジタル&IT事業の売上高は2,061,087千円(同66.5%増)、セグメント利益(経常利益)は813,133千円(同88.8%増)となりました。

#### 投資事業

投資事業は、吸収合併前の当社における投資事業と平成29年10月に吸収合併した株式会社リヴァンプベンチャーズの業務から構成されています。

当事業年度は、営業投資先2社をそれぞれの営業投資先の主要事業に関連する事業会社に対して売却いたしました。全体として売却損失の計上に至りました。また、既存投資先2社について評価損失を計上するに至りました。

上記の結果、投資事業の売上高は50千円(同99.9%減)、セグメント損失(経常損失)は250,308千円(前事業年度は260,646千円のセグメント損失の計上)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して274,518千円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額1,151,033千円を加えて、3,262,490千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、394,700千円のプラス(前事業年度は572,107千円のプラス)となりました。これは主に、抱合せ株式消滅差損益1,040,233千円及び法人税等の支払額269,472千円があったものの、税引前当期純利益1,586,609千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、68,182千円のマイナス(前事業年度は12,790千円のマイナス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,464千円、貸付けによる支出17,000千円、敷金及び保証金の差入による支出47,000千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、52,000千円のマイナス(前事業年度は895,086千円のプラス)となりました。これは、短期借入金の純増減額(減少)52,000千円があったことによるものであります。

### (3) 財政状態の状況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ1,834,505千円増加し、5,277,265千円(前事業年度末比53.2%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ2,066,214千円増加し、4,850,639千円(同74.2%増)となりました。これは主に、事業規模の拡大等により、現金及び預金が1,425,552千円、売掛金が365,105千円増加したこと及び時価のある営業投資有価証券の時価上昇や営業投資先への追加出資により営業投資有価証券が315,364千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ231,708千円減少し、426,626千円(同35.2%減)となりました。これは主に、アクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及び株式会社リヴァンプベンチャーズを吸収合併したことにより、関係会社株式が331,900千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ229,237千円増加し、780,206千円(同41.6%増)と

なりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ267,737千円増加し、753,806千円(同55.0%増)となりました。これは主に、事業規模の拡大等により買掛金が148,847千円、未払金が60,015千円増加したこと及び従業員数の増加により賞与引当金が75,314千円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ38,500千円減少し、26,400千円(同59.3%減)となりました。これは役員退職慰労金制度廃止に伴う精算支給の対象であった取締役が当事業年度中に退任したことにより、長期末払金が38,500千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ1,605,268千円増加し、4,497,059千円(同55.5%増)となりました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加1,430,999千円及び時価のある営業投資有価証券の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加174,269千円によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績及び受注実績

当社が提供するサービスの性質上、生産実績及び受注実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営・マーケティング事業	985,821	229.9
業務・デジタル&IT事業	2,061,087	166.5
投資事業	50	0.0
合計	3,046,959	167.7

(注) 1. 当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当事業年度のアクトタンク株式会社は当該割合が10%未満であるため、記載を省略しております。また、前事業年度の株式会社キタムラ及び当事業年度の凸版印刷株式会社については取引が発生しておりません。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
凸版印刷(株)	235,330	13.0		
アクトタンク(株)	213,367	11.7		
(株)キタムラ			305,896	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りを行うにあたり、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる結果をもたらす場合があります。なお、財務諸表の作成に当たっては、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第4 経理の状況 1 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

財政状態の状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (3) 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、3,046,959千円(前事業年度比67.7%増)となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (1) 業績」をご参照ください。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、2,139,653千円(前事業年度比47.1%増)となりました。これは主に、営業投資有価証券に関する評価損失の計上は減少したものの、アクトタンク株式会社及びリヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社を吸収合併したことにより労務費及び経費が増加したこと等によるものであります。

この結果、売上総利益は907,305千円(同150.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、363,742千円(同46.2%増)となりました。主な増加要因は、事業規模の拡大による人員増加に伴う人件費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は543,562千円(同377.8%増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は5,676千円(同16.1%減)となりました。営業外費用は2,863千円(同47.6%減)となりました。営業外費用の減少は、主に前事業年度では株式交付費が発生いたしましたが、当事業年度では発生がなかったことによるものであります。

この結果、経常利益は546,375千円(同374.8%増)となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別利益は1,053,914千円(同5,398.6%増)となりました。前事業年度においては、子会社株式の一部売却に伴う売却益19,166千円を計上いたしましたが、当事業年度においては、子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益1,053,914千円を計上しております。特別損失は13,680千円(同86.1%減)となりました。前事業年度においては、関係会社株式の売却を含む整理損失等の発生により98,567千円を計上いたしましたが、当事業年度においては、子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差損13,680千円を計上していません。

法人税等は155,609千円(同2,082.9%増)となりました。

この結果、当期純利益は1,430,999千円(同4,915.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、当社では「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、市場の動向等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針について、当社では「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していく必要があると認識しております。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,836,938	3,262,490
売掛金	1 308,452	1 673,557
営業投資有価証券	471,142	786,506
仕掛品	116	8,608
貯蔵品	37	39
前渡金	-	6,760
前払費用	5,335	9,979
繰延税金資産	108,892	2,822
その他	54,709	99,873
貸倒引当金	1,200	-
流動資産合計	2,784,424	4,850,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,424	16,258
工具、器具及び備品(純額)	2,563	2,958
有形固定資産合計	2 3,987	2 19,217
無形固定資産		
ソフトウェア	10,279	9,159
無形固定資産合計	10,279	9,159
投資その他の資産		
関係会社株式	573,726	241,826
出資金	-	7,168
従業員に対する長期貸付金	1,770	10,009
関係会社長期貸付金	20,000	33,900
破産更生債権等	7,424	7,184
長期前払費用	-	139
繰延税金資産	1,190	1,501
その他	47,367	102,743
貸倒引当金	7,412	6,224
投資その他の資産合計	644,068	398,249
固定資産合計	658,334	426,626
資産合計	3,442,759	5,277,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 38,144	1 186,991
短期借入金	176,000	124,000
未払金	66,343	126,359
未払費用	10,976	87,116
未払法人税等	85,527	6,690
預り金	7,971	25,767
前受収益	6,019	11,730
賞与引当金	29,453	104,768
役員賞与引当金	21,000	34,000
その他	44,631	46,382
流動負債合計	486,069	753,806
固定負債		
長期末払金	64,900	26,400
固定負債合計	64,900	26,400
負債合計	550,969	780,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,065,962	1,065,962
その他資本剰余金	1,141,000	1,141,000
資本剰余金合計	2,206,962	2,206,962
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	608,696	2,039,696
利益剰余金合計	608,696	2,039,696
自己株式	168,038	168,038
株主資本合計	2,747,620	4,178,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,169	318,439
評価・換算差額等合計	144,169	318,439
純資産合計	2,891,790	4,497,059
負債純資産合計	3,442,759	5,277,265

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	1,816,937	1	3,046,959
売上原価		1,454,420		2,139,653
売上総利益		362,516		907,305
販売費及び一般管理費	2	248,756	2	363,742
営業利益		113,760		543,562
営業外収益				
受取利息		391		913
受取配当金		2,677		-
貸倒引当金戻入額		1,200		2,388
消費税等差額		1,830		-
還付加算金		-		1,382
その他		665		992
営業外収益合計		6,765		5,676
営業外費用				
支払利息		1,526		1,127
株式交付費		3,913		-
投資事業組合運用損		-		1,535
その他		25		200
営業外費用合計		5,465		2,863
経常利益		115,059		546,375
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		1,053,914
関係会社株式売却益		19,166		-
特別利益合計		19,166		1,053,914
特別損失				
抱合せ株式消滅差損		-		13,680
関係会社整理損		94,218		-
その他		4,348		-
特別損失合計		98,567		13,680
税引前当期純利益		35,658		1,586,609
法人税、住民税及び事業税		148,888		68,387
法人税等調整額		141,759		87,222
法人税等合計		7,128		155,609
当期純利益		28,530		1,430,999

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-		7,443	0.3
労務費		362,928	25.0		762,147	35.5
経費	1	680,514	46.8	1	1,128,196	52.5
営業投資有価証券売上原価		411,094	28.2		250,358	11.7
合計		1,454,537	100.0		2,148,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		-			116	
期末仕掛品たな卸高		116			8,608	
売上原価		1,454,420			2,139,653	

1 経費のうち主要なものは、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払報酬	466,817	172,339
メディア費	-	213,776
外注費	-	485,775

(表示方法の変更)

前事業年度において、経費の主な内訳として表示しておりました「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては経費の主な内訳として記載しておりません。なお、前事業年度の「広告宣伝費」は138,510千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。



## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	450,000	525,000	975,000	580,166	580,166	168,038	1,487,128	
当期変動額									
新株の発行	175,500	175,500		175,500				351,000	
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	300,000		300,000				600,000	
株式交換による増加	140,500	140,462		140,462				280,962	
資本金から剰余金への振替	616,000		616,000	616,000				-	
当期純利益					28,530	28,530		28,530	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	615,962	616,000	1,231,962	28,530	28,530	-	1,260,492	
当期末残高	100,000	1,065,962	1,141,000	2,206,962	608,696	608,696	168,038	2,747,620	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,236	25,236	1,512,365
当期変動額			
新株の発行			351,000
新株の発行（新株予約権の行使）			600,000
株式交換による増加			280,962
資本金から剰余金への振替			-
当期純利益			28,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,932	118,932	118,932
当期変動額合計	118,932	118,932	1,379,424
当期末残高	144,169	144,169	2,891,790

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	1,065,962	1,141,000	2,206,962	608,696	608,696	168,038	2,747,620	
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行（新株予約権の行使）									
株式交換による増加									
資本金から剰余金への振替									
当期純利益					1,430,999	1,430,999		1,430,999	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,430,999	1,430,999	-	1,430,999	
当期末残高	100,000	1,065,962	1,141,000	2,206,962	2,039,696	2,039,696	168,038	4,178,620	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,169	144,169	2,891,790
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行（新株予約権の行使）			
株式交換による増加			
資本金から剰余金への振替			
当期純利益			1,430,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,269	174,269	174,269
当期変動額合計	174,269	174,269	1,605,268
当期末残高	318,439	318,439	4,497,059

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	35,658	1,586,609
減価償却費	2,585	4,489
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	1,040,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,429	5,745
賞与引当金の増減額(は減少)	1,915	32,618
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	7,720
受取利息及び受取配当金	3,069	913
支払利息	1,526	1,127
株式交付費	3,913	-
関係会社株式売却損益(は益)	19,166	-
関係会社整理損	94,218	-
売上債権の増減額(は増加)	207,459	60,705
たな卸資産の増減額(は増加)	152	5,802
営業投資有価証券の増減額(は増加)	401,100	68,899
仕入債務の増減額(は減少)	27,703	23,621
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	14,162	72,847
未払消費税等の増減額(は減少)	56,861	37,008
その他	10,916	5,948
小計	757,825	662,111
利息及び配当金の受取額	3,060	3,143
利息の支払額	1,485	1,082
法人税等の支払額	187,293	269,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,107	394,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	10,464
無形固定資産の取得による支出	9,274	702
貸付けによる支出	40,695	17,000
貸付金の回収による収入	10,249	5,975
関係会社株式の取得による支出	450	846
関係会社株式の売却による収入	24,016	-
子会社の清算による収入	8,868	-
保険積立金の積立による支出	5,569	5,569
敷金及び保証金の差入による支出	-	47,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,425
その他	62	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,790	68,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,000	52,000
株式の発行による収入	349,424	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	597,661	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,086	52,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,454,402	274,518
現金及び現金同等物の期首残高	382,535	1,836,938
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	<sup>2</sup> 1,151,033
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,836,938	<sup>1</sup> 3,262,490

## 【注記事項】

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金につきましては自己資金で対応することを原則としておりますが、資金調達が必要な場合には、増資又は銀行借入等による方針であります。

また、一時的な余剰資金の運用については、短期的な預金等に限定し、投機的取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

保有する有価証券等の金融資産は、主として国内の上場及び未上場企業の株式を投資対象とした営業投資有価証券であり、時価のある有価証券については、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されております。

また、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、投資先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は、主に運転資金や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

###### 市場リスクの管理

有価証券については、投資段階において経営会議による事前審査を行うとともに、時価、投資先の業績及び財務状況等を定期的にモニタリングしており、保有状況を継続的に見直しております。

###### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

## 前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,836,938	1,836,938	-
(2) 売掛金	308,452	308,452	-
(3) 営業投資有価証券	221,940	221,940	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 (一年内回収予定含む)	2,020	2,020	-
(5) 関係会社長期貸付金 (一年内回収予定含む)	20,000	20,000	-
資産計	2,389,351	2,389,351	-
(1) 買掛金	38,144	38,144	-
(2) 短期借入金	176,000	176,000	-
(3) 未払金	66,343	66,343	-
(4) 未払法人税等	85,527	85,527	-
負債計	366,015	366,015	-

## 当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,262,490	3,262,490	-
(2) 売掛金	673,557	673,557	-
(3) 営業投資有価証券	475,848	475,848	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 (一年内回収予定含む)	11,726	11,726	-
(5) 関係会社長期貸付金 (一年内回収予定含む)	34,800	34,800	-
資産計	4,458,423	4,458,423	-
(1) 買掛金	186,991	186,991	-
(2) 短期借入金	124,000	124,000	-
(3) 未払金	126,359	126,359	-
(4) 未払法人税等	6,690	6,690	-
負債計	444,040	444,040	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 従業員に対する長期貸付金(一年内回収予定含む)、並びに(5) 関係会社長期貸付金(一年内回収予定含む)

相応の金利回収を行っているため、期末帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
営業投資有価証券	249,202	310,658
関係会社株式	573,726	241,826
出資金	-	7,168

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、営業投資有価証券について、前事業年度において409,477千円、当事業年度において5,787千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,836,938	-	-	-
売掛金	308,452	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	249	999	770	-
関係会社長期貸付金	-	20,000	-	-
合計	2,145,640	20,999	770	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,262,490	-	-	-
売掛金	673,557	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	1,716	6,068	3,941	-
関係会社長期貸付金	900	33,900	-	-
合計	3,938,665	39,968	3,941	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	176,000	-	-	-	-	-
合計	176,000	-	-	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	124,000	-	-	-	-	-
合計	124,000	-	-	-	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「経営・マーケティング事業」「業務・デジタル&IT事業」「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社は、平成29年10月のアクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及び株式会社リヴァンプベンチャーズの吸収合併に伴い、経営管理区分を見直した結果、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分から、当事業年度より「経営・マーケティング事業」「業務・デジタル&IT事業」「投資事業」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営・マーケティング事業」は、主に経営戦略の立案支援や実行支援を中心とする経営支援業務及びマーケティング戦略の立案支援や制作支援を中心とするマーケティング支援業務を行っております。

「業務・デジタル&IT事業」は、BtoCビジネスを中心とする企業に対するコンサルティング業務を行っております。当該コンサルティング業務には、BtoCビジネスを展開する企業のシステム開発の支援業務や開発業務、デジタルマーケティング戦略の支援業務なども含んでおります。

「投資事業」は、主に自己資金による企業投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、当社の経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したことに伴い、当事業年度より、従来の営業利益又は営業損失ベースの数値から、経常利益又は経常損失ベースの数値に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの利益又は損失に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	経営・マー ケティング	業務・デジ タル&IT	投資			
売上高						
外部顧客への売上高	428,842	1,237,647	150,447	1,816,937	-	1,816,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	428,842	1,237,647	150,447	1,816,937	-	1,816,937
セグメント利益 又は損失( )	193,155	430,694	260,646	363,202	248,142	115,059
セグメント資産	47,791	260,777	471,142	779,711	2,663,048	3,442,759

(注)1. 調整額の内容は次の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 248,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,663,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	経営・マー ケティング	業務・デジ タル&IT	投資			
売上高						
外部顧客への売上高	985,821	2,061,087	50	3,046,959	-	3,046,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	985,821	2,061,087	50	3,046,959	-	3,046,959
セグメント利益 又は損失( )	326,621	813,133	250,308	889,445	343,070	546,375
セグメント資産	229,499	452,666	786,506	1,468,673	3,808,592	5,277,265

(注)1. 調整額の内容は次の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 343,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,808,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,518.05円	10,136.30円
1株当たり当期純利益金額	71.71円	3,225.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	28,530	1,430,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,530	1,430,999
普通株式の期中平均株式数(株)	397,834	443,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## 2【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	76
預金	
普通預金	3,262,414
計	3,262,414
合計	3,262,490

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キタムラ	138,078
(株)大創産業	74,628
(株)ファンケル	58,278
(株)良品計画	56,268
(株)ヤオコー	43,956
その他	302,349
合計	673,557

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
308,452	3,546,989	3,181,883	673,557	82.5	50.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

区分	金額(千円)
業務・デジタル&IT事業	8,608
合計	8,608

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	39
合計	39

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スプーン	22,764
パイオネット・ソフト(株)	21,573
(株)東北システムズ・サポート	17,096
(株)リンクレア	13,932
Amazon Web Services, Inc.	11,210
その他	100,413
合計	186,991